

# ○平戸市放課後児童健全育成施設条例

平成28年3月25日

条例第16号

改正 令和3年3月23日条例第10号

(設置)

第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の8の規定に基づき、法第6条の3第2項による放課後児童健全育成事業（以下「事業」という。）を実施するため、平戸市放課後児童健全育成施設（以下「施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
平戸小学校放課後児童健全育成施設	平戸市岩の上町1509番地3
生月小学校放課後児童健全育成施設	平戸市生月町里免3174番地1
田平北小学校放課後児童健全育成施設	平戸市田平町小手田免970番地2
平戸南部地区放課後児童健全育成施設	平戸市辻町207番地2

(一部改正〔令和3年条例10号〕)

(使用できる団体の範囲)

第3条 施設を使用することができる団体は、平戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年平戸市条例第28号）に定める基準を満たす団体とする。

(使用の許可)

第4条 施設を使用しようとする団体は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、管理上必要があると認めるときは、前項の許可に際し、条件を付けることができる。

(使用の制限)

第5条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、その使用を許可しないことができる。

- (1) 市長が当該団体の事業の実施が困難であると認めるとき。
- (2) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
- (3) 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき。
- (4) 前各号のほか、管理運営上支障があると認めるとき。

(使用料)

第6条 使用料（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定による消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税を含む。）は、無料とする。

(経費)

第7条 事業を行うための経費は、施設を使用する団体（以下「使用団体」という。）の負担とする。

(目的外使用、権利譲渡の禁止)

第8条 使用団体は、許可を受けた目的以外の目的に使用し、又はその使用の権利を譲渡し、若しくは転貸してはならない。

(使用許可の取消し等)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の許可を取り消し、又は使用を停止し、若しくは制限することができる。

- (1) この条例又はこれに基づく規則に違反したとき。
- (2) 第5条各号のいずれかに該当する理由が発生したとき。
- (3) 偽りその他不正な手段により使用の許可を受けたとき。
- (4) 使用許可の条件又は市長の指示に従わないとき。
- (5) その他管理上支障があると市長が認めるとき。

2 前項の取消し等をした場合において、使用団体に損害が生じても、市長は、その責を負わない。

(原状回復義務)

第10条 使用団体は、使用を終了したとき又は前条の規定により使用の許可を取り消されたとき若しくは使用を停止されたときは、直ちに、設備その他を原状に復さなければならない。この場合において、使用団体がこれを怠ったときは、市において実施し、その費用を使用団体から徴収する。

(損害賠償等)

第11条 使用団体は、施設等を損傷し、又は滅失したときは、市長の認定する損害額を賠償しなければならない。ただし、市長が損害を賠償させることが適当でないと認めるときは、賠償金額の減額又は免除することができる。

2 使用団体の責に帰すべき理由により人身事故が生じたときは、これに係る一切の責は、使用団体が負わなければならない。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成28年6月規則第55号で、同28年4月1日から施行)

附 則 (令和3年3月23日条例第10号)

この条例は、令和3年4月1日から施行する。